

たわらノーロード フォーカス

防衛・ 航空宇宙

追加型投信/内外/株式

当ファンドは、特化型運用を行います。

NISA
成長投資枠対応

近年世界各地で地政学リスクが高まり、先行き不透明な情勢が続いています。主要国では防衛・航空宇宙関連の技術高度化が進んでおり、関連ビジネスは中長期的な成長が期待されています。

「たわらノーロード フォーカス 防衛・航空宇宙」(以下、当ファンドということがあります。)はこうした世界的な潮流に着目し、防衛および航空宇宙分野に関連する企業の株式に実質的に投資することで中長期的な信託財産の成長を目指します。

当ファンドのポイント

① 防衛・航空宇宙関連銘柄に投資

国内外の金融商品取引所に上場する株式のうち、防衛・航空宇宙に関連する先進国企業の株式に実質的に投資を行います。

② 株価の上昇トレンドに着目

定量分析に基づき、相対的に株価が上昇トレンドにあると期待される銘柄を選定します。

③ 定期的なリバランスの実施

個別銘柄の組入比率は、リバランス時点で純資産残高の20%を上限とし、主に時価総額の大きさに応じて各銘柄の組入比率を決定します。

原則として3か月ごとに銘柄入替を実施します。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

※最終ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

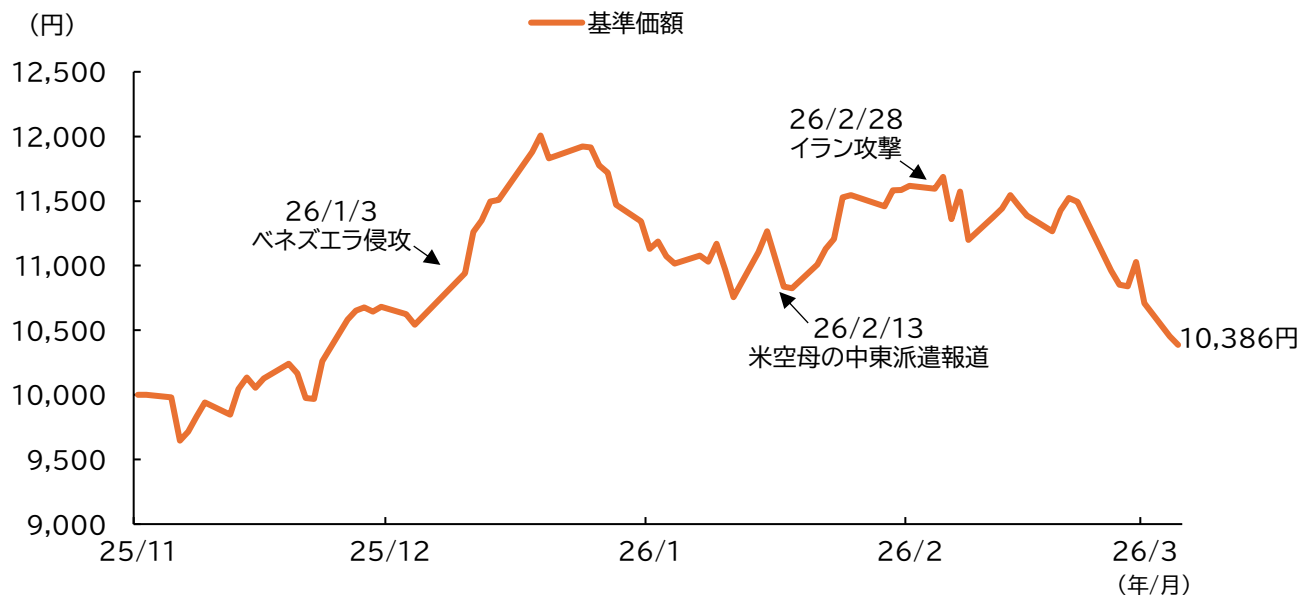
■ マーケット動向とファンドの動き

2026年3月31日時点での当ファンドの基準価額は10,386円となり、当該期間（2025年11月28日(設定日)～2026年3月31日）は3.86%の上昇となりました。

設定から1月にかけて、ベネズエラでの米国の軍事行動等、地政学リスクの高まりが意識され防衛関連株は上昇しました。当ファンドの基準価額は、ドイツ連邦軍からの大型発注が好感されたラインメタルや、民間航空機向けエンジン事業が好調だったロールス・ロイスHDなどの株価上昇を受け、上昇基調で推移しました。

2月末に米国・イスラエルによるイラン攻撃が始まったことで、3月以降、商業航空機関連銘柄を中心に防衛・航空宇宙株は下落しました。当ファンドの基準価額は、燃料価格の急騰により航空機向けエンジン事業の業績が懸念されたロールス・ロイスHDやアール・ティー・エックスなどの株価が下落したことから、下落基調となりました。

運用実績



※期間: 2025年11月27日(設定日前営業日)～2026年3月31日(日次)
 ※基準価額は、設定日前営業日を10,000円として計算しています。
 ※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
 ※2026年3月31日時点で分配実績はありません。

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の情報および運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※最終ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

組入銘柄の状況

- 当ファンドは3か月ごとに銘柄入替を実施し、上昇トレンドにあると期待される銘柄を組み入れます。

組入上位10銘柄の推移

2025年12月末

組入銘柄数: 14銘柄

	銘柄名	国・地域	組入比率 (%)
1	エアバス	オランダ	19.3
2	GEエアロスペース	米国	19.2
3	ロールス・ロイスHD	英国	19.2
4	ラインメタル	ドイツ	12.3
5	ハウメット・エアロスペース	米国	10.9
6	ロケット・ラブ	米国	4.2
7	タレス	フランス	3.7
8	レオナルド	イタリア	3.4
9	サーブ	スウェーデン	2.7
10	ボンバルディア	カナダ	2.1

2026年3月末

組入銘柄数: 16銘柄

	銘柄名	国・地域	組入比率 (%)
1	アール・ティー・エックス	米国	19.9
2	ロールス・ロイスHD	英国	15.3
3	ハウメット・エアロスペース	米国	10.6
4	ビーイーイーシステムズ	英国	10.5
5	ラインメタル	ドイツ	9.3
6	L3ハリス・テクノロジーズ	米国	7.9
7	タレス	フランス	3.3
8	レオナルド	イタリア	3.2
9	ロケット・ラブ	米国	3.1
10	カーチス・ライト	米国	3.0

2026年3月末

組入上位銘柄:アール・ティー・エックス
米国 | 組入比率:19.9%

2026年3月末

組入上位銘柄:ロールス・ロイスHD
英国 | 組入比率:15.3%

商業・防衛向けの航空システム、通信機器、エンジン部品メーカー。航空機エンジンへの需要等を背景とする株価上昇トレンドを受けて保有。

商業・防衛向けの航空・海洋・産業用エンジンメーカー。当ファンド設定時より組入。



※期間:2021年3月31日~2026年3月31日(日次)
 ※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。
 ※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。
 出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の情報および運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※最終ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

注目キーワードと今後のイベント

■ ゴールデン・ドーム構想

米トランプ政権が掲げる、他国のミサイル攻撃から全米を防衛するための次世代ミサイル防衛構想です。宇宙空間に設置した装置によりミサイルの動きを監視・検知し、迎撃することを目指しています。3年間で1,750億米ドル(約28兆円*)の予算の投入が予定されており、防衛産業の振興が期待されます。

事業への関連が考えられる銘柄

アール・ティー・エックス、L3ハリス・テクノロジーズ、レオナルド、ロケット・ラブ

■ SDA(宇宙領域把握)

SDAとは、宇宙空間の安定的利用を守るため、他国の人工衛星や宇宙ゴミ等に関する情報を収集・集約・処理・共有する防衛活動です。NATO(北大西洋条約機構)は2023年には加盟国の連携体制を整備しており、日本政府は2023年度からの5年間で宇宙分野に総額1兆円規模を投資する計画です。

事業への関連が考えられる銘柄

タレス

■ 2026年 防衛・航空宇宙産業関連の主要イベント

予定時期	企業・国名/イベント	概要
6月末	スペースX /米ナスダック、新規株式公開	調達資金は750億米ドル(約12兆円*)以上。資金は傘下企業によるデータセンターや半導体などのAI開発インフラに投資する方針。上場時の時価総額は1兆7,500億米ドル(約278兆円*)を見込む。
26年内	ロケット・ラブ /「ニュートロン」打ち上げ	人工衛星打ち上げ用の中型液体燃料ロケットであり、再利用が可能。
26年内	シエラ・スペース /「ドリームチェイサー」打ち上げ	国際宇宙ステーション(ISS)への輸送を担う翼付き有人宇宙往復機。
26年内	中国 /嫦娥(じょうが)7号打ち上げ	月裏側の土壌採取に成功した6号に続き、月南極地域の水を含む環境調査を目指す。

*2026年3月末時点の為替、1米ドル=158.7円で換算

※上記は一例であり、すべてを示すものではありません。

出所:各種報道等をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※最終ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

ファンドに関するQ&A

Q1. 当ファンドはインデックスファンドですか。

A1. インデックスファンドではありません。アセットマネジメントOneの定量分析のノウハウを活用し、独自のプロセスで運用するアクティブファンドです。株価騰落率などに関する分析を基に上昇トレンドを捉え、原則3カ月ごとに銘柄入替を行い、市場環境の変化を反映しやすい点が特徴です。

運用プロセス

国内外の金融商品取引所に
上場する株式

スクリーニング

投資対象ユニバース
(先進国の防衛・航空宇宙関連銘柄群)

株価騰落率などに関する分析

組入候補銘柄

ポートフォリオの構築

組入銘柄

- 主に時価総額の大きさや流動性の条件を満たした大型および中型の銘柄の中から、防衛・航空宇宙関連銘柄を抽出し、投資対象ユニバースを構築します。
- 非人道兵器への製造関与が確認された企業には投資を行いません。

- 株価騰落率などに関する分析を行い、相対的に株価が上昇トレンドにあると期待される上位銘柄を組入候補銘柄とします。

- 株価騰落率などに関する分析により選定した銘柄に対して、主に時価総額の大きさに応じて各銘柄の組入比率を決定します。
- 個別銘柄の組入比率は、リバランス時点で純資産残高の20%を上限として設定します。
- 原則として、3カ月ごとに銘柄入替を実施します。

※上記はマザーファンドの運用プロセスです。

※非人道兵器には、クラスター爆弾、対人地雷、生物兵器、化学兵器、劣化ウラン弾、焼夷弾(白リン)、ブラインドレーザ、検出不能な破片を利用する兵器などが含まれます。

※運用プロセスは、有価証券届出書提出日(2025年10月24日)時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

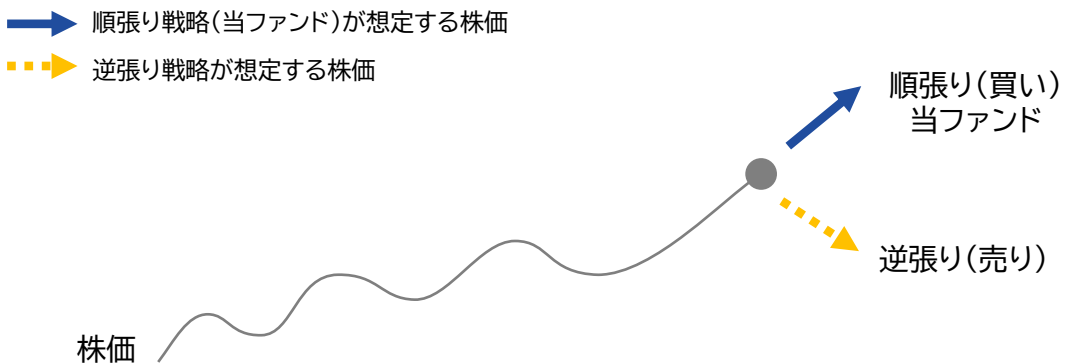
資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

※最終ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

Q2. 上昇トレンドにある銘柄に注目する理由は何ですか。

A2. 当ファンドでは防衛・航空宇宙に関連する先進国企業の株価騰落率などを分析し、相対的に株価が上昇トレンドにあると期待される銘柄を選定して投資を行います。これは株価が上昇トレンドにある銘柄の勢いは続きやすく、下落・停滞トレンドにある銘柄は低迷しやすいという市場特性(モメンタム効果等)を活用するためです。
(=順張り戦略)

■順張り戦略のイメージ図



※上記はイメージであり、すべてを表すものではありません。

Q3. 地政学リスクが高まった時、航空宇宙・防衛株式はどのような値動きをしてきましたか。

A3. 地政学リスクが高まった局面で、航空宇宙・防衛株式のパフォーマンスが先進国株式を上回る場面が見られました。

地政学リスクが高まった局面における航空宇宙・防衛株式のパフォーマンス

紛争・戦争等(発生日)	航空宇宙・防衛株式	先進国株式	先進国株式とのリターン差
ロシアのウクライナ侵攻(2022/2/24)	18.4%	12.7%	5.7%
イスラエル・パレスチナ戦争(2023/10/7)	37.8%	22.9%	14.8%
イスラエル・イラン戦争(2025/6/13)	20.7%	22.1%	-1.3%
米国のベネズエラ侵攻(2026/1/3)	5.2%	5.1%	0.1%

※発生前営業日を起点とした6か月間のリターン。ただし、米国のベネズエラ侵攻は2026/4/16まで。
 ※航空宇宙・防衛株式:MSCI ワールド・エアロスペース&ディフェンス・インデックス(円換算ベース、配当込み)
 先進国株式:MSCIワールド・インデックス(円換算ベース、配当込み)
 ※航空宇宙・防衛株式は当ファンドの参考指数ですが、ベンチマークではありません。先進国株式は当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。
 ※上記は地政学リスクの高まった局面の一例であり、すべてを示すものではありません。
 出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※最終ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

01 主として、国内外の金融商品取引所に上場する株式(上場予定を含みます。)^(※1)のうち防衛・航空宇宙に関連する先進国企業の株式^(※2)に実質的に投資を行い、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。

- 防衛・航空宇宙関連株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)を通じて投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
- マザーファンドにおいて、株価指数先物取引等を利用する場合があります。
 - (※1)DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
 - (※2)非人道兵器^(※3)への製造関与が確認された企業には投資を行いません。
 - (※3)クラスター爆弾、対人地雷、生物兵器、化学兵器、劣化ウラン弾、焼夷弾(白リン)、ブラインドレーザー、検出不能な破片を利用する兵器などです。

02 主に時価総額の大きさや流動性などに関する一定の条件を満たした投資対象候補銘柄となる防衛・航空宇宙に関連する先進国企業の株価騰落率などを分析し、相対的に株価が上昇トレンドにあると期待される上位銘柄を選定します。

03 ポートフォリオの構築にあたっては、株価騰落率などに関する分析により選定した銘柄に対して、主に時価総額の大きさに応じて各銘柄の組入比率を決定し、投資を行います。

- 当ファンドは、特化型運用を行います。特化型運用ファンドとは、投資対象に一般社団法人資産運用業協会規則に定める寄与度^(※)が10%を超える支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。
 - 当ファンドは、防衛・航空宇宙に関連する先進国企業の株式に実質的に投資をしております。当ファンドの実質的な主要投資対象となる銘柄群には寄与度が10%を超えるまたはを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
- (※)寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額に占める一発行体当たりの時価総額の割合、または運用管理等に用いる指数における一発行体当たりの構成割合をいいます。

04 ご購入時およびご換金時に手数料がかからないファンドです。

- ご購入時に購入時手数料がかからないノーロードタイプです。
- ご換金時に換金手数料がかからず、信託財産留保額もありません。

05 年1回決算を行います。

- 毎年2月9日(休業日の場合は翌営業日。)に決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

※最終ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

ファンドの投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク	<p>株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。なお、当ファンドは特定のテーマに属する企業へ重点的に投資するため、幅広い業種や銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。</p>
為替変動リスク	<p>為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には、実質保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。</p>
信用リスク	<p>有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。</p>
流動性リスク	<p>有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格に影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなる場合があります。基準価額に影響をおよぼす要因となります。</p>
カントリーリスク	<p>投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【分配金に関する留意事項】

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。

お申込みメモ

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 <ul style="list-style-type: none"> ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限(2025年11月28日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 <ul style="list-style-type: none"> ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・純資産総額が30億円を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年2月9日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。 ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

ファンドの費用

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入時	購入時手数料	ありません。												
ご換金時	換金時手数料	ありません。												
	信託財産留保額	ありません。												
保有期間中 (信託財産から間 接的にご負担いた だきます。)	運用管理費用 (信託報酬)	<p>以下により計算される①と②の合計額とします。</p> <p>①ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.77%(税抜0.7%)の率を乗じて得た額 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>内訳(税抜)</th> <th>主な役務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.335%</td> <td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.335%</td> <td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.030%</td> <td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> <p>②投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合は、マザーファンドの品賃料のうちファンドに属するとみなした額に55%(税抜50%)未満の率*を乗じて得た額 *2025年11月28日現在は、品賃料の49.5%(税抜45%)以内になります。品賃料はファンドの収益として計上され、その収益の一部を委託会社と受託会社が運用管理費用(信託報酬)として受け取ります。</p> <p>※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。</p>	支払先	内訳(税抜)	主な役務	委託会社	年率0.335%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	販売会社	年率0.335%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.030%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
	支払先	内訳(税抜)	主な役務											
委託会社	年率0.335%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価												
販売会社	年率0.335%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価												
受託会社	年率0.030%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価												
その他の費用・手数料	<p>その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 <p>監査費用は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。</p> <p>※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p>													

※上記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

ご注意事項等

投資信託ご購入の注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入る有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

著作権等

- ・ MSCI ワールド・インデックス、MSCI ワールド・エアロスペース&ディフェンス・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。	

照会先

アセットマネジメントOne株式会社


 コールセンター **0120-104-694**
 受付時間: 営業日の午前9時~午後5時


ホームページアドレス

<https://www.am-one.co.jp/>

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2026年5月8日時点

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		※1
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	※1
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	※1
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	※1
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		

※1 一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

○印は協会への加入を意味します。

2026年5月8日時点

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社があります。また、上記の販売会社は今後変更となる場合があります。販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(原則、金融機関コード順)